⑶　電子入札により参加する場合の申請書等の提出及び紙入札方式にて参加する場合における申請書等の提出について
①　提出期限　平成31年５月７日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
ⓑ　紙入札方式の場合　３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　電子入札及び紙入札方式の場合における入札書の提出について
①　提出期限　平成31年５月23日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合　３⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合　３⑶②ⓑに同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　平成31年５月24日13時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　電子入札により参加する者は、申請書等を３⑶①の提出期限までに、上記３⑶②ⓐに示すＵＲＬに提出しなければならない。
③　紙入札方式により参加する者は、申請書等を３⑶①の提出期限までに、上記３⑶②ⓑに示す場所に提出しなければならない。
なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mikio Yoshioka Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electron tube 2 Units other 8 Units
⑷　Delivery Period : 20 March, 2020
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “Selling of products (Electrical and telecommunications equipment)” in the Toukai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑤　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from electronic procurement system
・Person who received from the orderer by CD―R or mail
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is ontinuing state concerned
⑦　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for submission to certification : 17 : 00 May 7, 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 May 23, 2019
⑼　Contact point for the notice : Junko Sakurai Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan, TEL 025―280―8880 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年４月１日
支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　赤瀬　正洋
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名　平成31年度航空機騒音自動測定装置購入設置等業務
⑶　調達内容　仕様書による。
⑷　履行場所　仕様書による。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成32年３月31日まで
ただし、履行場所①、②、④及び⑤については平成31年８月30日まで、履行場所⑥及び⑦については平成31年12月27日までとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「精密機器類」においてＡ等級の格付けを受け、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　計量法第40条に基づく届出製造事業者（事業の区分：騒音計）又は計量法第46条に基づく届出修理事業者（事業の区分：騒音計）であること。
⑸　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。